

注3

大学番号：私098

[平成27年度設置]

計画の区分：学部設置

注1

届出

東京工科大学 工学部

注2

## 【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人片柳学園  
平成29年5月1日現在

### 作成担当者

担当部局（課）名 大学事務局 業務課

職名・氏名 シムキョクジチョウ 事務局次長 タナカ 田中 ユウスケ 祐輔  
職名・氏名 カカリチョウ 係長 シノザキ 篠崎 トシアキ 敏明

電話番号 042-637-2111

（夜間） 042-637-1110

F A X 042-637-2112

e-mail jm-hcgyoumu@stf.teu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 工学部

<機械工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	16
6. 留意事項等に対する履行状況等	27
7. その他全般的事項	28

<電気電子工学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	41
4. 既設大学等の状況	43
5. 教員組織の状況	46
6. 留意事項等に対する履行状況等	56
7. その他全般的事項	57

<応用化学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	60
2. 授業科目の概要	64
3. 施設・設備の整備状況、経費	69
4. 既設大学等の状況	71
5. 教員組織の状況	74
6. 留意事項等に対する履行状況等	83
7. その他全般的事項	84

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人片柳学園

## (2) 大学名

東京工科大学

## (3) 大学の位置

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタヤナギ コウ) 片柳 鴻 (昭和31年7月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)		
学部長	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (平成27年4月)		
学科長等	(マツオ ヨシキ) 松尾 芳樹 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)  
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
工学部 機械工学科 学士(工学)	工学関係	4年	100人	2年次 5人	415人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	100人 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	100人 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	100人 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	1.06 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	883 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	1079 ( 4 ) [ - ]	( - ) [ - ]	1161 ( 17 ) [ 9 ]	( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	863 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	1050 ( 4 ) [ - ]	( - ) [ - ]	1137 ( 17 ) [ 9 ]	( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	480 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	449 ( 4 ) [ - ]	( - ) [ - ]	475 ( 16 ) [ 9 ]	( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	121 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	89 ( 4 ) [ - ]	( - ) [ - ]	109 ( 9 ) [ 3 ]	( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			1.21		0.89		1.09			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	121 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	97 [ - ] ( 8 )	- [ - ] ( - )	115 [ - ] ( 6 )	- [ - ] ( - )			
2年次	/				116 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	92 [ 1 ] ( 3 )	- [ - ] ( - )			
3年次	/		/						115 [ 2 ] ( - )	- [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/						[ ] [ ] ( ) ( )
計	[ ] ( )	[ ] ( )	121 [ - ] ( - )		213 [ - ] ( 8 )		322 [ 3 ] ( 9 )				

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	121 人	5 人	平成27年度	1 人	0 人	修学意欲の低下(1人)	4.13 %
			平成28年度	4 人	0 人	学習意欲の低下(1人)、学業の不振(1人) 進路の変更(1人)、就職のため(1人)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	93 人	5 人	平成28年度	5 人	0 人	学習意欲の低下(1人)、学業の不振(1人) 進路の変更(3人)	5.37 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	118 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	332 人	10 人					3.01 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学部 機械工学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
教養教育科目	人文	芸術論	1後	2							兼1	授業時間を確保するため配当年度を変更 (27)
		心理学	1前	2							兼1	
		哲学	2前	2							兼1	
		倫理学	2前	2							兼1	
		言語学	1前・後 2前	2							兼1	
		宗教学	1後 2前	2							兼1	
		コミュニケーション論	2前	2							兼1	
	社会	法学	1前・3後 1前・後	2							兼1	履修機会を広げるため開講時期を変更 (27)
		政治学	1前・後	2							兼1	
		経済学	1後	2							兼1	
		社会学	1前	2							兼1	
		現代社会論	2前	2							兼1	
		総合社会 I	2前	2							兼1	
		総合社会 II	3後	2							兼1	
	外国語	英語SL I	1前	1							兼5 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語RW I	1前	1							兼5 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語SL II	1後	1							兼5 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語RW II	1後	1							兼5 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語インテンシブ I	2前	1							兼14 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (28)
		英語インテンシブ II	3後	1							兼14 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語インテンシブ III	3前	1							兼14 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		英語インテンシブ IV	3後	1							兼14 兼4	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)
		日本語 I	1前	1							兼1	
		日本語 II	1後	1							兼1	
		フランス語 I	2前・3前 2前	1							兼2 兼1	指導体制の充実を図り、教員を追加 (28) 履修機会を広げるため開講時期を変更 (29)
		フランス語 II	3後 3前	1							兼2 兼1	履修時間を確保するため開講時期を変更 (29) 指導体制の強化を図り教員を追加 (29)
		中国語 I	2前・3前 2前	1							兼2 兼1	指導体制の充実を図り、教員を追加 (28) 履修機会を広げるため開講時期を変更 (29)
中国語 II		3後 3前	1							兼2 兼1	履修時間を確保するため開講時期を変更 (29) 指導体制の強化を図り教員を追加 (29)	
ビジネス英語 I		2前	1							兼1		
ビジネス英語 II		3後	1							兼1		
ビジネス英語 III		3前	1							兼1		
海外語学研修	1後 2後	2							兼1	集中 授業時間を確保するため配当年度を変更 (27)		
情報・数理・自然科学	情報リテラシー	1前	2			1						
	情報リテラシー演習	1前	2						1 -2 1	兼1	実習指導体制の充実を図り教員を追加 (27) 平成29年3月●●●●が退職したため、兼任講師1名を追加 (29)	
	数学概論	1前	2							兼2		
	数学基礎	1前	2							兼1		
	化学の世界	1前・後	2							兼3	オムニバス	
	生物の世界	1前・後	2							兼1	他の授業科目との関連から1名の担当をとりやめた (28)	
	サイエンスの世界	1前・後	2							兼2		
	自然とエネルギー	2前	2							兼1		
	地球環境論	3後	2							兼1		

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
教 養 教 育 科 目	ウェ ル ネ ス	栄養と健康	1前	2							兼 1	指導体制の充実を図り、教員を追加 (28) 指導体制の充実を図り、教員を追加 (29) 集中 集中	
		心と健康	1前	2							兼 1		
		スポーツ実技 I	1前	1							兼 6		
		スポーツ実技 II	1後	1							兼 6		
		スポーツ実技 III	2前	1							兼 6 兼 5		
		スポーツ実技 IV	3後	1							兼 6 兼 5		
		集中実技 I	1後	1							兼 1		
	集中実技 II	2前	1							兼 1			
	社 会 人 基 礎	フレッシューズゼミ	1前	1		6	1	2					兼 1
		サービスラーニング実習 I	2前	1							兼 2		他の授業科目との関連から担当をとりやめた (28)
		サービスラーニング実習 II	2後	1							兼 1		他の授業科目との関連から担当をとりやめた (28)
		インターンシップ I	3前	1		1 -0	-1				兼 2		分担当科目の見直しに伴い担当者を変更 (29)
		インターンシップ II	3後	1		1 -0	-1				兼 2		分担当科目の見直しに伴い担当者を変更 (29)
		海外研修	1後	1							兼 1		集中
		小計 (55科目)	—	9	72	0	7 -6	1	2	1 -2 1	0		兼 66 兼 64 兼 50 兼 52



科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
専門教育科目	講義	コーオプ企業論	1後	2								兼1	指導体制の充実を図り、教員を追加(29)	
		サステイナブル工学基礎	2前	2			2					兼2 兼1		
	学部共通 演習・実習	コーオプ演習Ⅰ	1後	1			6	1	2				兼1	平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、担当者の変更および追加(28)
		コーオプ演習Ⅱ	2前	1			2						兼1	平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、開講期までに後任決定(28)
		コーオプ演習Ⅲ	3前	1			2						兼1	平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、開講期までに後任決定(28) 後任の決定、及び指導体制の充実を図り、専任教員を追加(29)
		コーオプ実習A	2③・④		8		2						兼1	平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、担当者の変更(28)
		コーオプ実習B	3前		4		2						兼1	集中 平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、開講期までに後任決定(28) 後任の決定、及び指導体制の充実を図り、専任教員を追加(29)
		コーオプ実習C	2後		4		2						兼1	集中 平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、担当者の変更(28)
		地域連携課題	2③・④		3		2						兼1	※演習 オムニバス 平成28年3月●●●●兼任教員退職のため、担当者の変更(28)
		工学英語A	2③・④		1								兼2 兼1	指導体制の充実を図り担当者を追加(28)
		工学英語B	2③・④		1								兼2 兼1	指導体制の充実を図り担当者を追加(28)
		サステイナブル工学実習	2③・④		1		1						兼1	
	サステイナブル工学プロジェクト演習	3後		1		1						兼1		
	専門基礎 講義	基礎力学	1前	2				1					兼0 兼1	機械工学科に特化した講義内容とするため兼任の担当をとりやめた(27)
		微分積分Ⅰ	1前	2					1				兼0 兼1	
		微分積分Ⅱ	1後	2			1						兼1	
		線形代数(M)	1後	2					1				兼1	
		確率と統計	2前		2		1						兼1	
		安全工学	2前		2								兼1	
		信頼性工学	3後		2		1						兼1	
		知的財産権	3後		2								兼1	
		微分方程式	2前		2		1							
		フーリエ解析	3前		2		1							
		電磁気学	1後		2		1							
		電気電子回路Ⅰ	1後		2		1							
	電気電子回路Ⅱ	2前		2		1								
	演習・実験	プログラミング基礎(M)	1後	2						1			兼1	実習指導体制の充実を図り教員を追加(27) 平成29年3月●●●●退職。他に担当者がいるため支障はない(29)
		プログラミング応用(M)	3前		2					1			兼1	
		工学基礎実験(M)	1後	2			3	1	2				兼1	
小計(29科目)		—	26	36	0	8	1	2	1	2	0	兼10 兼9 兼9		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門教育科目	講義	機構学	1前	2				1				
		材料力学	1後	2			1					
		計測工学	2前	2		1						
		機械力学	2前	2		1						
		流体力学	2前	2				1				
		熱力学	2前	2					1			
		加工学	3前	2		1						
		システム制御基礎	3前	2		1						
		ロボット運動学	3前	2					1			
		システム工学	3前	2		1						
		サステイナブル機械設計	3前	2		1						
		機械工学特別講義Ⅰ	3前	2				1				
		制御システム設計	3後	2		1						
		ロボット知能学	3後	2		1						
	計算力学	3後	2					1				
	サステイナブル生産技術	3後	2		1							
	機械工学特別講義Ⅱ	3後	2					1				
	実験・実習	機械創造基礎	1前	2			6 7	0 -1	2			他の授業科目との関連から、教授1名の担当をとりやめた(27) 他の授業科目との関連から、准教授1名の担当をとりやめた(29)
		機械創造応用	3後	2			6 7	1	2	1 -0		分担担当科目の見直しに伴い担当者を変更(29)
		機械製図実習	2前	3						1 -2 -1	兼1	指導体制の充実を図り、担当者を追加(28) 平成29年3月●●●●が退職したため、兼任講師を1名追加(29)
		3D-CAD実習	2③・④	1			1			1		指導体制の充実を図り、担当者を追加(28)
		マイクロコントローラ実習	2③・④	1			1 -2			0 -1		担当者の変更(28) 平成29年3月●●●●退職のため、開講期までに後任補充(29)
		機械工学基礎実験	2前	3			2	1	2			
		機械工学応用実験	3前	3			5					
	研 究 題	創成課題	3後	2			7	1	2			
		卒業課題Ⅰ	4前	4			7	1	2			
		卒業課題Ⅱ	4後	4			7	1	2			
小計(27科目)		—	25	34	0	7	1	2	1	0	1 -0	
合計(111科目)		—	60	142	0	7	1	2	1	0	76 -71 兼-56 59	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 33	科目 78	科目 0	科目 111	科目 33 [ 0 ]	科目 78 [ 0 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 111 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」
--------

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{111} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	計	0㎡	計 365,600.03㎡	計 6,292.01㎡	計 371,892.04㎡	【区分：共用】 ①蒲田 日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積 なし 共用の合計 20,657.52㎡のうち、 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②八王子 日本工学院八王子専門学校と の共用： 収容定員5,440人 基準面積 なし 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校	
		①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡		
		②	0㎡	② 344,942.51㎡	② 0㎡	② 344,942.51㎡		
	運 動 場 用 地	計	0㎡	計 36,158.00㎡	計 0㎡	計 36,158.00㎡		
		①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡		
	②	0㎡	② 36,158.00㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 36,158.00㎡		
小 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
そ の 他	計	0㎡	計 0㎡	計 0㎡	計 0㎡			
	①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡			
②	0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡			
合 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
(2) 校 舎	専 用	計 140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 111,739.790㎡ <del>96,909.260㎡</del>	計 293,332.410㎡ <del>278,501.880㎡</del>	【区分：専用】 ①蒲田 ②八王子 【区分：共用】 ①日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積14,520㎡ 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②日本工学院八王子専門学校 との共用： 収容定員5,440人 基準面積15,520㎡ 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校 ①日本工学院専門学校の校舎 改築のため(29)		
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	62,746.850㎡ <del>47,916.320㎡</del>	102,774.460㎡ <del>87,943.930㎡</del>			
	②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	② 48,992.940㎡	② 190,557.950㎡			
	計	140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 96,909.260㎡	計 278,501.880㎡			
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	① 47,916.320㎡	① 87,943.930㎡			
②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	② 48,992.940㎡	② 190,557.950㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	58室	4室	196室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学部 機械工学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有分 ・八王子図書館 図書 133,501冊 学術雑誌 191種 電子ジャーナル 56種 データベース 8種 視聴覚資料4,409点  ・蒲田図書館 図書 22,628冊 学術雑誌 171種 電子ジャーナル 27種 データベース 4種 視聴覚資料 754点
	工学部 機械工学科	2,180 [380] (2,057 [398])	6 [0] (13 [5])	0 [0] (4 [4])	85 (42)	1,166 (1,166)	4 (4)	
	工学部 電気電子工学科	1,600 [300] (1,314 [317])	8 [0] (18 [5])	2 [0] (12 [4])	85 (40)	1,109 (1,109)	3 (3)	
	工学部 応用化学科	2,180 [380] (1,843 [380])	7 [2] (12 [2])	2 [2] (3 [2])	85 (32)	2,261 (2,261)	2 (2)	
	計	5,960 [1,060] (5,214 [1,095])	21 [2] (43 [12])	4 [2] (19 [10])	225 (114)	4,536 (4,536)	9 (9)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
	2,967㎡		658席		175,000冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,645㎡		テニスコート(5面)		50m公認プール				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書館購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	15,000千円	7,000千円	7,000千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	537,500千円	542,000千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,346千円	1,376千円	1,412千円	1,448千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等を持って支弁する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		東京工科大学 大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
バイオ・情報メディア研究科 バイオ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（バイオ工学） 又は博士（工学）	1.83	平成17年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
コンピュータ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（コンピュータ工学） 又は博士（工学）	0.16	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（メディア工学） 又は博士（工学）	1.33	平成17年度	同上	
バイオ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（バイオ工学） 又は修士（工学）	1.09	平成17年度	同上	
コンピュータ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（コンピュータ工学） 又は修士（工学）	0.77	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（メディア工学） 又は修士（工学）	0.58	平成17年度	同上	
アントレプレナー専攻 修士課程	2	20	—	40	修士（アントレプレナー）	0.87	平成17年度	同上	
大学の名称		東京工科大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次 15人 3年次 9人	1,103	学士（バイオ工学）	1.08	平成15年度	同上	平成20年4月入学者から、バイオ工学学部バイオ工学学科の名称を、応用生物学部応用生物学科に変更した。 平成29年度より入学定員増 240→260名（20名増）
コンピュータ工学学部 コンピュータ工学学科	4	290	2年次 18人 3年次 12人	1,238	学士（コンピュータ工学）	1.12	平成15年度	同上	平成27年度より入学定員減 480→300名（180名減） 平成29年度より入学定員減 300→290名（10名減）

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次 17人 3年次 12人	1,235	学士(メディア学)	1.13	平成11年度	同上	平成27年度より入学定員減 400→300名 (100名減) 平成29年度より入学定員減 300→290名 (10名減)
工学部 機械工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.06	平成27年度	東京都八王子市片倉町 1404番地1号	
電気電子工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.14	平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次 3人	329	学士(工学)	1.05	平成27年度	同上	
医療保健学部 看護学科	4	120	—	480	学士(看護学)	1.03	平成22年度	東京都大田区 西蒲田5丁目 23番22号	平成26年度より 入学定員増 80名→120名 (40名増)
臨床工学科	4	80	—	320	学士(臨床工学)	1.08	平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.05	平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.03	平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(臨床検査学)	1.01	平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	—	800	学士(デザイン)	1.09	平成22年度	同上	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。



- ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
- ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (〇〇年〇〇月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	工学部電気電子工学科 の入学定員超過率の改 善に努めること	是正意見	平成28年度入試においては 入学定員超過率を1.0倍とす べく合格者の選考を行っ た。その結果、前年度と比 べ超過率は1.06倍と改善し たが、引き続き入学定員の 厳格化に努める。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<工学部 機械工学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。          また、学長諮問委員会として次の委員会を設置し、全学的なFD活動に取り組んでいる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FD委員会</li> <li>・教育力強化委員会</li> </ul> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。</li> <li>・平成28年度は、8月を除き全11回開催し、平成29年度も4月に第1回を開催している。</li> <li>・FD委員会は、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成28年度に1回開催した。</li> <li>・教育力強化委員会は、全専任教員に対して実施している教員相互の授業点検における結果の検証、点検項目の改善等を目的として平成28年度は3回開催した。</li> <li>・企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会、教育力強化委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。</li> </ul> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについて報告・審議する。</li> <li>・FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目標の理解、授業における教授法、学習・学生支援、学習ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における適切なテーマ設定について審議する。</li> <li>・教育力強化委員会では、教員相互の授業点検に関し、点検結果の検証や評価の低い教員への再点検の要否、点検項目の見直し等について審議する。</li> </ul> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員相互の授業点検（教育力強化委員会）</li> <li>・全学教職員会（FD委員会）</li> <li>・新任教員研修会</li> <li>・アゴラ</li> <li>・授業評価アンケート</li> </ul> <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教員相互の授業点検</li> </ul> <p>専任教員の授業を、当該学部長・学環長、当該学部・学環教務委員長等数名の教員で授業評価表をもとに客観的な評価を行い、それを点数化するとともに、その結果をもとに評価教員と被評価教員が面談を実施している。</p>
--

・全学教職員会

八王子・蒲田の両キャンパスで原則として月1回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援に役立てている。

・新任教員研修会

新任教員を対象に、学長からは本学の理念と目標、教育研究に関することについて訓話があり、その後、事務局からは本学の行動規範、就業規則等諸規程等について説明している。

・アゴラ

学部・学環ごとに当該組織の教育・研究に関する討論の場として、アゴラを原則として月1回開催している。このアゴラには事務局は参加せず、完全に教員のみによる活発な討論の場としている。

・授業評価アンケート

開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、平成27年度からは全授業においてeラーニングプラットフォームであるMoodleを活用し、また蒲田キャンパスではマークシート用紙により実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教員相互の授業点検

平成28年度は大学全体で89名の専任教員の授業点検を実施した。このうち工学部では、前期に機械工学科2名、電気電子工学科1名、応用化学科1名（計4名）、後期に電気電子工学科3名、応用化学科2名（計5名）の授業点検を実施した。

・全学教職員会

平成28年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全10回開催し、平均出席率は約82.0%である。

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 第1回：平成27年度の大学運営方針等      | 第6回：PROGテストの概要と効果検討について     |
| 第2回：学部・研究科の基本方針         | 第7回：アカデミックポートフォリオについて       |
| 第3回：大学教員として守るべきコンプライアンス | 第8回：マインドフルネスについて            |
| 第4回：革新的材料の開発プロジェクトについて  | 第9回：発達障害・自閉症・精神障害等の学生支援について |
| 第5回：アクティブラーニングについて      | 第10回：Moodleを活用した教育          |

・新任教員研修会

平成29年度は、4月3日に八王子・蒲田キャンパス合同で新任教員研修会を実施し、学長から、理念・目標をはじめ、本学の学生と教育の特徴などの訓話の後、事務局から就業上の説明、ハラスメントの現状などについて説明を行った。4月5日にはメディアセンター長からIT環境やITを活用した教育支援についての説明を行った。

・アゴラ

本学では、各学部・学環で原則月1回アゴラを開催している。このアゴラは、大学評議会、教授会と同様に本学における重要な会議のひとつとしており、前期・後期であらかじめ開催日程を定めていることから、各学部・学環ほぼ全教員が出席している。工学部においては、平成28年度も前年度同様に、アゴラを前期4回、後期4回実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員相互の授業点検は、平成26年度までに教員一人あたり2回の点検を受けている。その結果をみるとほぼ全ての教員が授業の内容・方法に改善がみられており、授業改善の取組みとしては、大きい成果をあげている。この教育力強化委員会による授業点検は、自己点検・評価の一環として実施しており、引き続きPDCAサイクルによる授業改善に取り組むこととしている。

また、他の教員の授業をみることは、自己の授業改善にも役立つことから、新任教員については、着任1年以内に3回以上、その他の教員は当該年度中に1回以上の授業参観を義務づけ、教員の教育力向上のための取り組みを継続する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、全授業科目で授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、前期は6月下旬～7月中旬（授業回：10回～12回）、後期は11月下旬～12月中旬（授業回：10回～12回）に実施している。蒲田キャンパスでは、前期は7月上旬～下旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目について、5月下旬（授業回：7回）、後期は12月中旬～1月中旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目については、10月下旬（授業回：7回）にそれぞれ実施している。なお、平成28年度の工学部は、前期75科目、後期77科目で授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、八王子キャンパスでは各教員がMoodleを利用して結果を確認することができるが、科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。蒲田キャンパスでは、自由記述欄の内容が確認できるように、授業評価アンケートのマークシート用紙及び科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。

- (注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

工学部の3つの柱のひとつであるコーオプ教育として、平成28年度後期には、機械工学科の2年生114名が合計72社で約2ヵ月に渡るコーオプ実習を行い、実習期間中に途中で脱落する学生もなく終えることができた。コーオプ実習に参加した学生は、大学に戻ってからの学修への取組みが積極的になり成長の様子がうかがえる。具体的な成果は、コーオプ実習前と実習から戻った半年後に実施するPROGテストで確認することになっている。また、平成29年度前期には、電気電子工学科136名と応用化学科の77名の3年生が、合計113社でコーオプ実習を行っている。  
このコーオプ実習を実施する学期は、クォーター開講制をとり、一方のグループがコーオプ実習に行っている間に、他方のグループは学内で、演習科目や工業英語などの授業を履修している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

- ・平成29年12月1日 公表

##### b 公表方法

- ・本学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関(公財)日本高等教育評価機構)において評価を受けた。
- ・平成33年度までに評価機関(未定)において第3回目の評価を受ける。

- (注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

( 有 ・ 無 )

##### b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成29年 9月 30日 )

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人片柳学園

## (2) 大学名

東京工科大学

## (3) 大学の位置

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタヤナギ コウ) 片柳 鴻 (昭和31年7月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)		
学部長	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (平成27年4月)		
学科長等	(モニワ マサヒロ) 茂庭 昌弘 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)  
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 電気電子工学科 学士(工学)	工学関係	4年	100人	2年次 5人	415人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	100人 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	100人 ( 5 ) [ - ]	( ) [ ]	100人 ( 5 ) [ - ]	( ) [ ]	1.14 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	524 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	641 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	825 ( 6 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	509 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	627 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	804 ( 6 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	427 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	369 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	395 ( 6 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	142 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	101 ( 5 ) [ - ]	( - ) [ - ]	101 ( 6 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			1.42		1.01		1.01			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	142 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	109 [ - ] ( 8 )	- [ - ] ( - )	105 [ - ] ( 5 )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	137 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	103 [ - ] ( 3 )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	136 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	142 [ - ] ( - )		246 [ - ] ( 8 )		344 [ - ] ( 9 )		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。



(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	142 人	7 人	平成27年度	2 人	0 人	他の教育機関への入学(2人)	4.92 %
			平成28年度	5 人	0 人	学習意欲の低下(2人)、経済的理由(1人) 留学(1人)、進路の変更(1人)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	106 人	3 人	平成28年度	3 人	0 人	経済的理由(1人)、進路の変更(1人) その他(1人)	2.83 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	107 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	進路の変更(1人)	0.93 %
合 計	355 人	11 人					3.09 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学部 電気電子工学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
人文	芸術論	1後		2							兼1	授業時間を確保するため配当年度を変更(29)
	心理学	1前・2後		2							兼1	
	哲学	2前・2後 4前・2後		2							兼1	
	倫理学	2前		2							兼1	
	言語学	1前・後		2							兼1	
	宗教学	1後 2前		2							兼1	
	コミュニケーション論	2前・後		2							兼1	
社会	法学	1前・2後 1前・後		2							兼1	履修機会を広げるため開講時期を変更(27)
	政治学	1前・後		2							兼1	
	経済学	1後		2							兼1	
	社会学	1前		2							兼1	
	現代社会論	2前・後		2							兼1	
	総合社会Ⅰ	2前		2							兼1	
	総合社会Ⅱ	2後		2							兼1	
教養教育科目	外国語	英語SLⅠ	1前	1							兼 <del>5</del> 4	指導体制の充実を図り教員を追加(29)
		英語RWⅠ	1前	1							兼 <del>5</del> 4	
		英語SLⅡ	1後	1							兼 <del>5</del> 4	
		英語RWⅡ	1後	1							兼 <del>5</del> 4	
		英語インテンシブⅠ	2前		1						兼 <del>12</del> 4	
		英語インテンシブⅡ	2後		1						兼 <del>12</del> 4	
		英語インテンシブⅢ	4前 3前		1						兼4	
		英語インテンシブⅣ	3後		1						兼 <del>10</del> 4	
		日本語Ⅰ	1前		1						兼1	
		日本語Ⅱ	1後		1						兼1	
		フランス語Ⅰ	2前		1						兼 <del>2</del> 1	
		フランス語Ⅱ	2後・3後 2後		1						兼 <del>2</del> 1	
		中国語Ⅰ	2前		1						兼 <del>2</del> 1	
		中国語Ⅱ	2後・3後 2後		1						兼 <del>2</del> 1	
		ビジネス英語Ⅰ	2前		1						兼1	
		ビジネス英語Ⅱ	2後		1						兼1	
		ビジネス英語Ⅲ	4前		1						兼1	
海外語学研修	1後 2後		2							兼1		
情報・数理・自然科学	情報リテラシー	1前	2			1						集中授業時間を確保するため配当年度を変更(27)
	情報リテラシー演習	1前	2			1		1				
	数学概論	1前		2							兼2	
	数学基礎	1前		2							兼1	
	化学の世界	1前・後		2							兼3	
	生物の世界	1前・後		2							兼1	
	サイエンスの世界	1前・後		2							兼2	
	自然とエネルギー	2前		2							兼1	
	地球環境論	2後		2							兼1	

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考			
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手				
教 養 教 育 科 目	ウェ ル ネ ス	栄養と健康	1前	2							兼 1			
		心と健康	1前	2							兼 1			
		スポーツ実技 I	1前	1							兼 6			
		スポーツ実技 II	1後	1							兼 6			
		スポーツ実技 III	2前	1							兼 6 5		指導体制の充実を図り教員を追加 (28)	
		スポーツ実技 IV	2後	1							兼 6 5		指導体制の充実を図り教員を追加 (28)	
		集中実技 I	1後	1							兼 1		集中	
	集中実技 II	2前	1							兼 1	集中			
	社 会 人 基 礎	フレッシューズゼミ	1前	1			6	4 3					指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		サービスマーケティング実習 I	2前		1								兼 1 2	他の授業科目との関連から1名の担 当をとりやめた (28)
		サービスマーケティング実習 II	2後		1								兼 1 2	他の授業科目との関連から1名の担 当をとりやめた (28)
		インターンシップ I	3前		1		0 1						兼 1	他の授業科目との関連から担当者 を変更 (29)
		インターンシップ II	3後		1		0 1						兼 1	他の授業科目との関連から担当者 を変更 (29)
		海外研修	1後		1								兼 1	集中
	小計 (55科目)	—	9	72	0	6	4 3	0	1	0	60 55 50 53			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考				
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手					
専門教育科目	講義	コーオブ企業論	1後	2								兼1	指導体制の充実を図り教員を追加(29)		
		サステイナブル工学基礎	2前	2			1					兼3 兼2			
	学部共通	演習・実習	コーオブ演習Ⅰ	1後	1			6 -7	4 -3					平成28年3月 ●●●●が退職のため(28) ●●●●の後任補充(29)	
			コーオブ演習Ⅱ	2後	1			1						兼1	
			コーオブ演習Ⅲ	3後	1			1 -0						兼1	開講期までに後任補充(28) 後任補充(29)
			コーオブ実習A	2③・④		8		1 -2						兼1	平成28年3月 ●●●●が退職のため(28) 担当者はいるため支障はない
			コーオブ実習B	3前		4		1 -0						兼1	集中 開講期までに後任補充(28) 後任補充(29)
			コーオブ実習C	3後		4		1 -0						兼1	集中 開講期までに後任補充(28) 後任補充(29)
			地域連携課題	3①・②		3		0 -1		1				兼1	※演習 オムニバス 他の授業科目との関連から担当者を 変更(29)
			工学英語A	3①・②		1									兼1
			工学英語B	3①・②		1									兼1
			サステイナブル工学実習	3①・②		1			0 -1					兼2	他の授業科目との関連から担当者を 変更(29)
	サステイナブル工学プロジェクト演習	3後		1			0 -1					兼2	他の授業科目との関連から担当者を 変更(29)		
			微分積分Ⅰ	1前	2			1						兼0 +	電気電子工学科に特化した講義 内容とするため兼任の担当をと りやめた(27)
			微分積分Ⅱ	1後	2			1						兼0 +	
			線形代数(E)	1前	2			1							
			電気数学	1後	2			1							
			基礎力学	2前		2								兼1	
			フーリエ解析	2前		2								兼1	
			確率と統計	2前		2								兼2	
安全工学			2前		2								兼1		
信頼性工学			3後		2								兼1		
知的財産権			3後		2								兼1		
	演習・実験	プログラミング基礎(E)	2前	2				1							
		プログラミング応用(E)	2後		2				1						
		電気数学演習	1後	1				1							
		工学基礎実験Ⅰ(E)	1前	2				1	1						
		工学基礎実験Ⅱ(E)	1後	2				1	1						
小計(29科目)		—	29	30	0	6 -7	4 -3	0	0	0	兼15 兼11 兼13				

科目 区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					備 考	
			必 修	選 択	自 由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
専門 教育科目	講義	電気回路Ⅰ	1前	2			1					
		電気回路Ⅱ	1後		2		1					
		電子回路Ⅰ	1後	2			1					
		電子回路Ⅱ	2前		2		1					
		電気磁気学	2前		2		1					
		電気電子計測	2前		2			1				
		電子物性	2前		2		1					
		論理回路	2前		2			1				
		信号処理	2前		2			1				
		電子デバイス	2後		2		1					
		計算機工学	2後		2			1				
		センサー工学	2後		2			1				
		通信工学	2後		2			1				
		デジタル回路	2後		2		1					
		電子回路設計	2後		2			1				
		電気機器	2後		2		1					
		エネルギー工学	2後		2		1					
		システム工学	2後		2		1					
		サステイナブル電気電子	3後		2			1				
		発変電工学	3後		2		1					
	グリーンエネルギー	3後		2		1						
	送電システム	3後		2		1						
	パワーエレクトロニクス	3後		2		1						
	集積回路	3後		2		1						
	プロセス工学	3後		2		1						
	マイクロプロセッサ	3後		2		1						
	オプトエレクトロニクス	3後		2		1						
	通信システム	3後		2			1					
	電気法規と電気施設管理	4前		2							兼 1	
	電波法規	4前		2							兼 1	
	実験・実習	電気回路演習Ⅰ	1前	1			1		1			
		電気回路演習Ⅱ	1後		1		1		1			
		電子回路演習Ⅰ	1後	1			1		1			
電子回路演習Ⅱ		2前		1		1		1				
電気電子工学実験Ⅰ		2前	3			1	1					
電気電子工学実験Ⅱ		2後	3			2						
電気電子工学実験Ⅲ		3①・②	3			2						
研 究 題	創成課題	3後	2			6	<del>4</del> 3				指導体制の強化を図り担当者を追加 (29)	
	卒業課題Ⅰ	4前	4			6	3					
	卒業課題Ⅱ	4後	4			6	3					
小計 (40科目)		—	25	58	0	6	<del>4</del> 3	0	1	0	兼 2	
合計 (123科目)		—	63	160	0	<del>6</del> 7	<del>4</del> 3	0	1	0	<del>76</del> <del>72</del> 兼 61 66	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 35	科目 88	科目 0	科目 123	科目 35 [ 0 ]	科目 88 [ 0 ]	科目 0 [ 0 ]	科目 123 [ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{123} = \boxed{\phantom{0}} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	計	0㎡	計 365,600.03㎡	計 6,292.01㎡	計 371,892.04㎡	【区分：共用】 ①浦田 日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積 なし 共用の合計 20,657.52㎡のうち、 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②八王子 日本工学院八王子専門学校と の共用： 収容定員5,440人 基準面積 なし 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校	
		①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡		
		②	0㎡	② 344,942.51㎡	② 0㎡	② 344,942.51㎡		
	運 動 場 用 地	計	0㎡	計 36,158.00㎡	計 0㎡	計 36,158.00㎡		
		①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡		
	②	0㎡	② 36,158.00㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 36,158.00㎡		
小 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
そ の 他	計	0㎡	計 0㎡	計 0㎡	計 0㎡			
	①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡			
②	0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡			
合 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
(2) 校 舎	専 用	計 140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 111,739.790㎡ <del>96,909.260㎡</del>	計 293,332.410㎡ <del>278,501.880㎡</del>	【区分：専用】 ①浦田 ②八王子 【区分：共用】 ①日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積14,520㎡ 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②日本工学院八王子専門学校 との共用： 収容定員5,440人 基準面積15,520㎡ 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校 ①日本工学院専門学校の校舎 改築のため(29)		
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	62,746.850㎡ <del>47,916.320㎡</del>	102,774.460㎡ <del>87,943.930㎡</del>			
	②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	② 48,992.940㎡	② 190,557.950㎡			
	計	140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 96,909.260㎡	計 278,501.880㎡			
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	① 47,916.320㎡	① 87,943.930㎡			
②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	② 48,992.940㎡	② 190,557.950㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設			
	58室	4室	196室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学部 電気電子工学科			12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共有分 ・八王子図書館 図書 133,501冊 学術雑誌 191種 電子ジャーナル 56種 データベース 8種 視聴覚資料4,409点  ・浦田図書館 図書 22,628冊 学術雑誌 171種 電子ジャーナル 27種 データベース 4種 視聴覚資料 754点
	工学部 機械工学科	2,180 [380] (2,057 [398])	6 [0] (13 [5])	0 [0] (4 [4])	85 (42)	1,166 (1,166)	4 (4)	
	工学部 電気電子工学科	1,600 [300] (1,314 [317])	8 [0] (18 [5])	2 [0] (12 [4])	85 (40)	1,109 (1,109)	3 (3)	
	工学部 応用化学科	2,180 [380] (1,843 [380])	7 [2] (12 [2])	2 [2] (3 [2])	85 (32)	2,261 (2,261)	2 (2)	
	計	5,960 [1,060] (5,214 [1,095])	21 [2] (43 [12])	4 [2] (19 [10])	225 (114)	4,536 (4,536)	9 (9)	



(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
	2,967㎡		658席		175,000冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,645㎡		テニスコート(5面)		50m公認プール				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書館購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	15,000千円	7,000千円	7,000千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	537,500千円	542,000千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,346千円	1,376千円	1,412千円	1,448千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等を持って支弁する。							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		東京工科大学 大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
バイオ・情報メディア研究科 バイオ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（バイオ工学） 又は博士（工学）	1.83	平成17年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
コンピュータ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（コンピュータ工学） 又は博士（工学）	0.16	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（メディア工学） 又は博士（工学）	1.33	平成17年度	同上	
バイオ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（バイオ工学） 又は修士（工学）	1.09	平成17年度	同上	
コンピュータ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（コンピュータ工学） 又は修士（工学）	0.77	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（メディア工学） 又は修士（工学）	0.58	平成17年度	同上	
アントレプレナー専攻 修士課程	2	20	—	40	修士（アントレプレナー）	0.87	平成17年度	同上	
大学の名称		東京工科大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次 15人 3年次 9人	1,103	学士（バイオ工学）	1.08	平成15年度	同上	平成20年4月入学者から、バイオニクス学部バイオニクス学科の名称を、応用生物学部応用生物学科に変更した。 平成29年度より入学定員増 240→260名（20名増）
コンピュータ工学学部 コンピュータ工学学科	4	290	2年次 18人 3年次 12人	1,238	学士（コンピュータ工学）	1.12	平成15年度	同上	平成27年度より入学定員減 480→300名（180名減） 平成29年度より入学定員減 300→290名（10名減）

既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学員定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次 17人 3年次 12人	1,235	学士(メディア学)	1.13	平成11年度	同上	平成27年度より入学定員減 400→300名 (100名減) 平成29年度より入学定員減 300→290名 (10名減)
工学部 機械工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.06	平成27年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
電気電子工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.14	平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次 3人	329	学士(工学)	1.05	平成27年度	同上	
医療保健学部 看護学科	4	120	—	480	学士(看護学)	1.03	平成22年度	東京都大田区西蒲田5丁目23番22号	平成26年度より入学定員増 80名→120名 (40名増)
臨床工学科	4	80	—	320	学士(臨床工学)	1.08	平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.05	平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.03	平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(臨床検査学)	1.01	平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	—	800	学士(デザイン)	1.09	平成22年度	同上	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

- ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (〇〇年〇〇月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	工学部電気電子工学科 の入学定員超過率の改 善に努めること	是正意見	平成28年度入試においては 入学定員超過率を1.0倍とす べく合格者の選考を行っ た。その結果、前年度と比 べ超過率は1.06倍と改善し たが、引き続き入学定員の 厳格化に努める。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<工学部 電気電子工学科>

(1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。  
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

### ① 実施体制

#### a 委員会の設置状況

東京工科大学企画推進会議（以下「企画推進会議」）を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。  
 また、学長諮問委員会として次の委員会を設置し、全学的なFD活動に取り組んでいる。  
 ・ FD委員会  
 ・ 教育力強化委員会

#### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

- ・ 企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。
- ・ 平成28年度は、8月を除き全11回開催し、平成29年度も4月に第1回を開催している。
- ・ FD委員会は、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成28年度に1回開催した。
- ・ 教育力強化委員会は、全専任教員に対して実施している教員相互の授業点検における結果の検証、点検項目の改善等を目的として平成28年度は3回開催した。
- ・ 企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会、教育力強化委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。

#### c 委員会の審議事項等

- ・ 企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについて報告・審議する。
- ・ FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目標の理解、授業における教授法、学習・学生支援、学習ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における適切なテーマ設定について審議する。
- ・ 教育力強化委員会では、教員相互の授業点検に関し、点検結果の検証や評価の低い教員への再点検の要否、点検項目の見直し等について審議する。

### ② 実施状況

#### a 実施内容

- ・ 教員相互の授業点検（教育力強化委員会）
- ・ 全学教職員会（FD委員会）
- ・ 新任教員研修会
- ・ アゴラ
- ・ 授業評価アンケート

#### b 実施方法

- ・ 教員相互の授業点検

専任教員の授業を、当該学部長・学環長、当該学部・学環教務委員長等数名の教員で授業評価表をもとに客観的な評価を行い、それを点数化するとともに、その結果をもとに評価教員と被評価教員が面談を実施している。

・全学教職員会

八王子・蒲田の両キャンパスで原則として月1回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援に役立てている。

・新任教員研修会

新任教員を対象に、学長からは本学の理念と目標、教育研究に関することについて訓話があり、その後、事務局からは本学の行動規範、就業規則等諸規程等について説明している。

・アゴラ

学部・学環ごとに当該組織の教育・研究に関する討論の場として、アゴラを原則として月1回開催している。このアゴラには事務局は参加せず、完全に教員のみによる活発な討論の場としている。

・授業評価アンケート

開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、平成27年度からは全授業においてeラーニングプラットフォームであるMoodleを活用し、また蒲田キャンパスではマークシート用紙により実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教員相互の授業点検

平成28年度は大学全体で89名の専任教員の授業点検を実施した。このうち工学部では、前期に機械工学科2名、電気電子工学科1名、応用化学科1名（計4名）、後期に電気電子工学科3名、応用化学科2名（計5名）の授業点検を実施した。

・全学教職員会

平成28年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全10回開催し、平均出席率は約82.0%である。

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 第1回：平成27年度の大学運営方針等      | 第6回：PROGテストの概要と効果検討について     |
| 第2回：学部・研究科の基本方針         | 第7回：アカデミックポートフォリオについて       |
| 第3回：大学教員として守るべきコンプライアンス | 第8回：マインドフルネスについて            |
| 第4回：革新的材料の開発プロジェクトについて  | 第9回：発達障害・自閉症・精神障害等の学生支援について |
| 第5回：アクティブラーニングについて      | 第10回：Moodleを活用した教育          |

・新任教員研修会

平成29年度は、4月3日に八王子・蒲田キャンパス合同で新任教員研修会を実施し、学長から、理念・目標をはじめ、本学の学生と教育の特徴などの訓話の後、事務局から就業上の説明、ハラスメントの現状などについて説明を行った。4月5日にはメディアセンター長からIT環境やITを活用した教育支援についての説明を行った。

・アゴラ

本学では、各学部・学環で原則月1回アゴラを開催している。このアゴラは、大学評議会、教授会と同様に本学における重要な会議のひとつとしており、前期・後期であらかじめ開催日程を定めていることから、各学部・学環ほぼ全教員が出席している。工学部においては、平成28年度も前年度同様に、アゴラを前期4回、後期4回実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員相互の授業点検は、平成26年度までに教員一人あたり2回の点検を受けている。その結果をみるとほぼ全ての教員が授業の内容・方法に改善がみられており、授業改善の取組みとしては、大きな成果をあげている。この教育力強化委員会による授業点検は、自己点検・評価の一環として実施しており、引き続きPDCAサイクルによる授業改善に取り組むこととしている。

また、他の教員の授業をみることは、自己の授業改善にも役立つことから、新任教員については、着任1年以内に3回以上、その他の教員は当該年度中に1回以上の授業参観を義務づけ、教員の教育力向上のための取り組みを継続する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、全授業科目で授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、前期は6月下旬～7月中旬（授業回：10回～12回）、後期は11月下旬～12月中旬（授業回：10回～12回）に実施している。蒲田キャンパスでは、前期は7月上旬～下旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目について、5月下旬（授業回：7回）、後期は12月中旬～1月中旬（授業回：14回又は15回）、クォータ科目については、10月下旬（授業回：7回）にそれぞれ実施している。なお、平成28年度の工学部は、前期75科目、後期77科目で授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、八王子キャンパスでは各教員がMoodleを利用して結果を確認することができるが、科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。蒲田キャンパスでは、自由記述欄の内容が確認できるように、授業評価アンケートのマークシート用紙及び科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。

- (注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

工学部の3つの柱のひとつであるコーオプ教育として、平成28年度後期には、機械工学科の2年生114名が合計72社で約2ヵ月に渡るコーオプ実習を行い、実習期間中に途中で脱落する学生もなく終えることができた。コーオプ実習に参加した学生は、大学に戻ってからの学修への取組みが積極的になり成長の様子がうかがえる。具体的な成果は、コーオプ実習前と実習から戻った半年後に実施するPROGテストで確認することになっている。また、平成29年度前期には、電気電子工学科136名と応用化学科の77名の3年生が、合計113社でコーオプ実習を行っている。  
このコーオプ実習を実施する学期は、クォーター開講制をとり、一方のグループがコーオプ実習に行っている間に、他方のグループは学内で、演習科目や工業英語などの授業を履修している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

- ・平成29年12月1日 公表

##### b 公表方法

- ・本学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関(公財)日本高等教育評価機構)において評価を受けた。
- ・平成33年度までに評価機関(未定)において第3回目の評価を受ける。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有  無 )

##### b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成29年 9月 30日 )



# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

学校法人片柳学園

## (2) 大学名

東京工科大学

## (3) 大学の位置

〒192-0982

東京都八王子市片倉町1404番地1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カタヤナギ コウ) 片柳 鴻 (昭和31年7月)		
学長	(カルベ イサオ) 軽部 征夫 (平成20年6月)		
学部長	(オオヤマ ヤスヒロ) 大山 恭弘 (平成27年4月)		
学科長等	(ヤマシタ タカシ) 山下 俊 (平成27年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。  
(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)  
平成29年度に報告する内容 → (29)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
  - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
  - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。  
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
工学部 応用化学科 学士(工学)	工学関係	4年	80人	2年次 3人	329人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	( ) [ ]	( ) [ ]	80人 ( - ) [ - ]	( ) [ ]	80人 ( 3 ) [ - ]	( ) [ ]	80人 ( 3 ) [ - ]	( ) [ ]	1.05 倍	
志願者数	( ) [ ]	( ) [ ]	566 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	540 ( 0 ) [ - ]	( - ) [ - ]	642 ( 1 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
受験者数	( ) [ ]	( ) [ ]	558 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	523 ( 0 ) [ - ]	( - ) [ - ]	628 ( 1 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
合格者数	( ) [ ]	( ) [ ]	418 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	396 ( 0 ) [ - ]	( - ) [ - ]	386 ( 1 ) [ - ]	( - ) [ - ]		
B 入学者数	( ) [ ]	( ) [ ]	90 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]	86 ( 0 ) [ - ]	( - ) [ - ]	78 ( - ) [ - ]	( - ) [ - ]		
入学定員超過率 B/A			1.12		1.07		0.97			

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (( ))書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[ ] ( )	[ ] ( )	90 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	88 [ 2 ] ( - )	- [ - ] ( - )	82 [ - ] ( 4 )	- [ - ] ( - )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	84 [ - ] ( - )	- [ - ] ( - )	78 [ - ] ( 1 )	- [ - ] ( - )	
3年次	/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	78 [ - ] ( 0 )	- [ - ] ( - )	
4年次	/		/		/		[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[ ] ( )	[ ] ( )	90 [ - ] ( - )		172 [ - ] ( 2 )		238 [ - ] ( 5 )		

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成26年度 入学者	人	人	平成26年度	人	人		#DIV/0! %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
平成27年度 入学者	90 人	11 人	平成27年度	4 人	0 人	他の教育機関への進学(3人) 身体疾患(1人)	12.22 %
			平成28年度	7 人	0 人	進路の変更(5人)、経済的理由(1人)	
			平成29年度	0 人	0 人		
平成28年度 入学者	86 人	5 人	平成28年度	5 人	0 人	進路の変更(5人)	5.81 %
			平成29年度	0 人	0 人		
平成29年度 入学者	78 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
合 計	254 人	16 人					6.29 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

## 2 授業科目の概要

<工学部 応用化学科>

### (1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
人文	芸術論	1後		2								兼1		
	心理学	1前・2後		2								兼1		
	哲学	2前・後		2								兼1		
	倫理学	2前		2								兼1		
	言語学	1前・後 2前		2								兼1		
	宗教学	1後 2前		2								兼1	授業時間を確保するため配当年度を変更 (27)	
社会	コミュニケーション論	2前・後		2								兼1		
	法学	1前・2後 1前・後		2								兼1	履修機会を広げるため開講時期を変更 (27)	
	政治学	1前・後・2後		2								兼1		
	経済学	1後		2								兼1		
	社会学	1前		2								兼1		
	現代社会論	2前・後		2								兼1		
	総合社会 I	2前		2								兼1		
総合社会 II	2後		2								兼1			
教養教育科目	外国語	英語SL I	1前	1								兼 <del>4</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		英語RW I	1前	1								兼 <del>4</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		英語SL II	1後	1								兼 <del>4</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		英語RW II	1後	1								兼 <del>4</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		英語インテンシブ I	2前		1							兼 <del>12</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28)	
		英語インテンシブ II	2後		1							兼 <del>12</del> 兼 <del>3</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28)	
		英語インテンシブ III	4前		1							兼4		
		英語インテンシブ IV	3後		1							兼 <del>10</del> 兼 <del>4</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (29)	
		日本語 I	1前		1								兼1	
		日本語 II	1後		1								兼1	
		フランス語 I	2前		1								兼 <del>2</del> 兼 <del>1</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28)
		フランス語 II	<del>2後・3後</del> 2後		1								兼 <del>2</del> 兼 <del>1</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28) 履修機会を広げるため開講時期を変更 (29)
		中国語 I	2前		1								兼 <del>2</del> 兼 <del>1</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28)
		中国語 II	<del>2後・3後</del> 2後		1								兼 <del>2</del> 兼 <del>1</del>	指導体制の充実を図り教員を追加 (28) 履修機会を広げるため開講時期を変更 (29)
		ビジネス英語 I	2前		1								兼1	
		ビジネス英語 II	2後		1								兼1	
ビジネス英語 III	4前		1								兼1			
海外語学研修	1後 2後		2								兼1	集中授業時間を確保するため配当年度を変更 (27)		
情報・数理・自然科学	情報リテラシー	1前	2					1						
	情報リテラシー演習	1前	2					1						
	数学概論	1前		2								兼2		
	数学基礎	1前		2								兼1		
	物理の世界	1前・後		2								兼 <del>3</del> 兼 <del>4</del>	オムニバス 他の授業科目との関連から担当をとりやめた (28)	
	生物の世界	1前・後		2								兼 <del>1</del> 兼 <del>2</del>	他の授業科目との関連から担当をとりやめた (28)	
	サイエンスの世界	1前・後		2								兼2		
自然とエネルギー	2前		2								兼1			
地球環境論	2後		2								兼1			

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
教養 教育科目	ウェルネス	栄養と健康	1前	2								兼1	
		心と健康	1前	2								兼1	
		スポーツ実技Ⅰ	1前	1								兼6	
		スポーツ実技Ⅱ	1後	1								兼6	
		スポーツ実技Ⅲ	2前	1								兼6 -5	
		スポーツ実技Ⅳ	2後	1								兼6 -5	
		集中実技Ⅰ	1後	1								兼1 集中	
	集中実技Ⅱ	2前	1								兼1 集中		
	社会人基礎	フレッシューズゼミ	1前	1			7 -6	0 -1	2				担当教員の職名変更のため(28)
		サービスマーケティング実習Ⅰ	2前	1								兼1 -2	他の授業科目との関連から担当をとりやめた(28)
サービスマーケティング実習Ⅱ		2後	1								兼1 -2	他の授業科目との関連から担当をとりやめた(28)	
インターンシップⅠ		3前	1			0 -1					兼1	他の授業科目との関連から担当を変更(29)	
インターンシップⅡ		3後	1			0 -1					兼1	他の授業科目との関連から担当を変更(29)	
海外研修		1後	1								兼1	集中	
小計(55科目)		—	9	72	0	7 -6	0 -1	2	0	0	兼55 -62 -52 -54		

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置				備考		
			必修	選択	自由	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
専門教育科目	講義	コープ企業論	1後	2								兼1	
		サステイナブル工学基礎	2前	2			1					兼3 -1	指導体制の充実を図り教員を追加(29)
	学部共通 演習・実習	コープ演習Ⅰ	1後	1			7 -6	0 -1	2				担当教員の職名変更のため(28)
		コープ演習Ⅱ	2後	1			1					兼1	指導体制の充実を図り専任教員を追加(28)
		コープ演習Ⅲ	3後	1			1					兼1	指導体制の充実を図り教員を追加(29)
		コープ実習A	3①・②	8			1					兼1	
		コープ実習B	3前	4			1					兼1	集中
		コープ実習C	3後	4			1					兼1	集中
		地域連携課題	3①・②	3					1			兼1	※演習 オムニバス
		工学英語A	3①・②	1								兼2	
		工学英語B	3①・②	1								兼2	
		サステイナブル工学実習	3①・②	1			1					兼1	
		サステイナブル工学プロジェクト演習	3後	1			1					兼1	
		演習・実験	微分積分	1前	2					1			
	線形代数(C)		1後	2			1						
	化学基礎		1前	2			3 -2	0 -1					オムニバス 担当教員の職名変更のため(28)
	サステイナブル化学概論		1後	2			7 -1		2				オムニバス(29) オムニバス形式に変更したため担当者を追加(29)
	確率と統計		2前	2								兼2	
	安全工学		2前	2			1						
	信頼性工学		3後	2								兼1	
知的財産権	3後	2								兼1			
演習・実験	化学基礎演習	1前	2			3 -2	0 -1					担当教員の職名変更のため(28)	
	プログラミング	1後	2						1				
	工学基礎実験Ⅰ(C)	1前	2			1				1			
	工学基礎実験Ⅱ(C)	1後	2			1	0 -1			1		担当教員の職名変更のため(28)	
小計(25科目)		—	30	24	0	7 -6	0 -1	2	1	0	兼12 -9		

科目 区分	授業科目の名称	配 当 年 次	単位数			専任教員等の配置					備 考		
			必 修	選 択	自 由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
専門 教育科目	講 義	有機化学Ⅰ	1前	2			1						
		有機化学Ⅱ	1後		2			1					
		物理化学Ⅰ	1後	2				1					
		物理化学Ⅱ	2前		2			1	0				担当教員の職名変更のため(28)
		無機化学	2前	2						1			
		分析化学	2前		2			1					
		高分子化学	2前		2			1					
		化学工学	2前		2			1					
		触媒化学	2前		2			1	0				担当教員の職名変更のため(28)
		生物化学	2後		2			1					
		工業化学	2後		2			1	0				担当教員の職名変更のため(28)
		電気化学	2後		2			1					
		界面化学	3後		2			1					
		量子化学	3後		2			1					
		光化学	3後		2			1					
		放射線化学	3後		2			1	0				兼 0 兼 1 教育内容の充実を図り担当者を変更(29)
		有機合成化学	3後		2					1			
		工業物理化学	3後		2			1					
	無機工業化学	3後		2					1				
	サステイナブル応用化学	3後		2			1						
	サステイナブル環境化学	3後		2			1						
	サステイナブル材料化学	3後		2			1						
	サステイナブルエネルギー化学	4前		2			1						
	サステイナブル化学特別講義	4前		2			7			2		オムニバス(29) オムニバス形式に変更したため担当者を追加(29)	
	実 験 ・ 実 習	有機化学演習	1前	1					1				
		物理化学演習	1後	1					1				
		応用化学実験Ⅰ	2前	3			2		1				指導体制の充実を図り専任教員を追加(28) 他の科目との関連から担当教員追加をとりやめ(29)
		応用化学実験Ⅱ	2後	3			1		1				指導体制の充実を図り専任教員を追加(28) 他の科目との関連から担当教員追加をとりやめ(29)
		応用化学実験Ⅲ	3①・②	3			1		1				
	研 究 題	創成課題	3後	2			7	0	2				担当教員の職名変更のため(28)
		卒業課題Ⅰ	4前	4			7	0	2				担当教員の職名変更のため(28)
		卒業課題Ⅱ	4後	4			7	0	2				担当教員の職名変更のため(28)
小計(32科目)		—	27	42	0	6	1	2	0	0	兼 0 兼 1		
合計(112科目)		—	66	138	0	7	0	2	1	0	兼 66 兼 70 兼 58 兼 57		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
  - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
  - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
  - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
  - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
36 科目	76 科目	0 科目	112 科目	科目	科目	科目	科目	
36	76	0	112	36	76	0	112	
				[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)



(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。  
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

「該当なし」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の差

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{112} = \boxed{\phantom{0}}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。  
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校 舎 敷 地	計	0㎡	計 365,600.03㎡	計 6,292.01㎡	計 371,892.04㎡	【区分：共用】 ①蒲田 日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積 なし 共用の合計 20,657.52㎡のうち、 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②八王子 日本工学院八王子専門学校と の共用： 収容定員5,440人 基準面積 なし 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校	
		①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡		
		②	0㎡	② 344,942.51㎡	② 0㎡	② 344,942.51㎡		
	運 動 場 用 地	計	0㎡	計 36,158.00㎡	計 0㎡	計 36,158.00㎡		
		①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡		
	②	0㎡	② 36,158.00㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 36,158.00㎡		
小 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
そ の 他	計	0㎡	計 0㎡	計 0㎡	計 0㎡			
	①	0㎡	① 0㎡	① 0㎡	① 0㎡			
②	0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡	② 0㎡			
合 計	計	0㎡	計 401,758.03㎡	計 6,292.01㎡	計 408,050.04㎡			
	①	0㎡	① 20,657.52㎡	① 6,292.01㎡	① 26,949.53㎡			
②	0㎡	② 381,100.51㎡	② 0㎡	② 381,100.51㎡				
(2) 校 舎	専 用	計 140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 111,739.790㎡ <del>96,909.260㎡</del>	計 293,332.410㎡ <del>278,501.880㎡</del>	【区分：専用】 ①蒲田 ②八王子 【区分：共用】 ①日本工学院専門学校との共 用： 収容定員5,180人 基準面積14,520㎡ 借用面積31.29㎡ 借用期間 平成21年4月1日 ～51年3月31日 ②日本工学院八王子専門学校 との共用： 収容定員5,440人 基準面積15,520㎡ 【区分：共用する他の学校等 の専用】 ①日本工学院専門学校 ②日本工学院八王子専門学校 ①日本工学院専門学校の校舎 改築のため(29)		
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	62,746.850㎡ <del>47,916.320㎡</del>	102,774.460㎡ <del>87,943.930㎡</del>			
	②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	48,992.940㎡	190,557.950㎡			
	計	140,622.010㎡	計 40,970.610㎡	計 96,909.260㎡	計 278,501.880㎡			
	①	30,747.660㎡	① 9,279.950㎡	① 47,916.320㎡	① 87,943.930㎡			
②	109,874.350㎡	② 31,690.660㎡	② 48,992.940㎡	② 190,557.950㎡				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実 験 実 習 室	情 報 処 理 学 習 施 設	語 学 学 習 施 設			
	58室	4室	196室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	工学部 応用化学科			9 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共有分 ・八王子図書館 図書 133,501冊 学術雑誌 191種 電子ジャーナル 56種 データベース 8種 視聴覚資料4,409点  ・蒲田図書館 図書 22,628冊 学術雑誌 171種 電子ジャーナル 27種 データベース 4種 視聴覚資料 754点
	工学部 機械工学科	2,180 [380] (2,057 [398])	6 [0] (13 [5])	0 [0] (4 [4])	85 (42)	1,166 (1,166)	4 (4)	
	工学部 電気電子工学科	1,600 [300] (1,314 [317])	8 [0] (18 [5])	2 [0] (12 [4])	85 (40)	1,109 (1,109)	3 (3)	
	工学部 応用化学科	2,180 [380] (1,843 [380])	7 [2] (12 [2])	2 [2] (3 [2])	85 (32)	2,261 (2,261)	2 (2)	
	計	5,960 [1,060] (5,214 [1,095])	21 [2] (43 [12])	4 [2] (19 [10])	225 (114)	4,536 (4,536)	9 (9)	

(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数				
	2,967㎡		658席		175,000冊				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	10,645㎡		テニスコート(5面)		50m公認プール				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書館購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む
		教員1人当り研究費等	600千円	600千円	図書購入費	15,000千円	7,000千円	7,000千円	
	共同研究費等	5,000千円	5,000千円	設備購入費	537,500千円	542,000千円	—千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		1,346千円	1,376千円	1,412千円	1,448千円	—千円	—千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			検定料収入、手数料収入、資産運用収入、事業収入等を持って支弁する。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
  - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
  - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。  
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
  - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
  - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 既設大学等の状況

大学の名称		東京工科大学 大学院							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍			
バイオ・情報メディア研究科 バイオ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（バイオ工学） 又は博士（工学）	1.83	平成17年度	東京都八王子市片倉町1404番地1号	
コンピュータ工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（コンピュータ工学） 又は博士（工学）	0.16	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士後期課程	3	2	—	6	博士（メディア工学） 又は博士（工学）	1.33	平成17年度	同上	
バイオ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（バイオ工学） 又は修士（工学）	1.09	平成17年度	同上	
コンピュータ工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（コンピュータ工学） 又は修士（工学）	0.77	平成17年度	同上	
メディア工学専攻 博士前期課程	2	40	—	80	修士（メディア工学） 又は修士（工学）	0.58	平成17年度	同上	
アントレプレナー専攻 修士課程	2	20	—	40	修士（アントレプレナー）	0.87	平成17年度	同上	
大学の名称		東京工科大学							備考
既設学部等の名称	修業年限	入学員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
応用生物学部 応用生物学科	4	260	2年次 15人 3年次 9人	1,103	学士（バイオ工学）	1.08	平成15年度	同上	平成20年4月入学者から、バイオニクス学部バイオニクス学科の名称を、応用生物学部応用生物学科に変更した。 平成29年度より入学定員増 240→260名（20名増）
コンピュータ工学学部 コンピュータ工学学科	4	290	2年次 18人 3年次 12人	1,238	学士（コンピュータ工学）	1.12	平成15年度	同上	平成27年度より入学定員減 480→300名（180名減） 平成29年度より入学定員減 300→290名（10名減）

既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地	
メディア学部 メディア学科	4	290	2年次 17人 3年次 12人	1,235	学士(メディア学)	1.13	平成11年度	同上	平成27年度より入学定員減 400→300名 (100名減) 平成29年度より入学定員減 300→290名 (10名減)
工学部 機械工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.06	平成27年度	東京都八王子市片倉町 1404番地1号	
電気電子工学科	4	100	2年次 5人	415	学士(工学)	1.14	平成27年度	同上	
応用化学科	4	80	2年次 3人	329	学士(工学)	1.05	平成27年度	同上	
医療保健学部 看護学科	4	120	—	480	学士(看護学)	1.03	平成22年度	東京都大田区 西蒲田5丁目 23番22号	平成26年度より 入学定員増 80名→120名 (40名増)
臨床工学科	4	80	—	320	学士(臨床工学)	1.08	平成22年度	同上	
理学療法学科	4	80	—	320	学士(理学療法学)	1.05	平成22年度	同上	
作業療法学科	4	40	—	160	学士(作業療法学)	1.03	平成22年度	同上	
臨床検査学科	4	80	—	320	学士(臨床検査学)	1.01	平成26年度	同上	
デザイン学部 デザイン学科	4	200	—	800	学士(デザイン)	1.09	平成22年度	同上	

(注)・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。

・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。

- ・ A C対象学部等についても必ず記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで（小数点以下第3位を切り捨て）を記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時  (〇〇年〇〇月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (28年2月)	工学部電気電子工学科 の入学定員超過率の改 善に努めること	是正意見	平成28年度入試においては 入学定員超過率を1.0倍とす べく合格者の選考を行っ た。その結果、前年度と比 べ超過率は1.06倍と改善し たが、引き続き入学定員の 厳格化に努める。
設置計画履行状況 調 査 時 (29年2月)	「該当なし」		
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

### <工学部 応用化学科>

#### (1) 設置計画変更事項等 「該当なし」

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

#### (2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

##### ① 実施体制

###### a 委員会の設置状況

- 東京工科大学企画推進会議(以下「企画推進会議」)を設置し、教員の資質維持・向上を含め全学的な諸改革の推進について検討を行っている。
- また、学長諮問委員会として次の委員会を設置し、全学的なFD活動に取り組んでいる。
- ・ FD委員会
  - ・ 教育力強化委員会

###### b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ・ 企画推進会議は、原則として月1回開催し、学長、研究科長、各学部長、学環長、研究所長、学長補佐、教務部長、学生部長、就職部長、事務局長、学長室長で構成している。
- ・ 平成28年度は、8月を除き全11回開催し、平成29年度も4月に第1回を開催している。
- ・ FD委員会は、別に実施している全学教職員会におけるテーマ設定を目的として平成28年度に1回開催した。
- ・ 教育力強化委員会は、全専任教員に対して実施している教員相互の授業点検における結果の検証、点検項目の改善等を目的として平成28年度は3回開催した。
- ・ 企画推進会議は、前期・後期で開催日を決めて開催していること、FD委員会、教育力強化委員会は構成員の予定を調整し開催していることから、ほぼ全員が出席している。

###### c 委員会の審議事項等

- ・ 企画推進会議では、学部独自のFD活動やFD委員会で設定した全学教職員会のテーマについて報告・意見交換を行うとともに、FD活動に限らず学部の取り組みなどについて報告・審議する。
- ・ FD委員会では、本学の課題や取り組むべき事項を抽出するとともに、大学の理念・目標の理解、授業における教授法、学習・学生支援、学習ツールの共有、教員倫理・社会的責任の認識等、全学教職員会における適切なテーマ設定について審議する。
- ・ 教育力強化委員会では、教員相互の授業点検に関し、点検結果の検証や評価の低い教員への再点検の要否、点検項目の見直し等について審議する。

##### ② 実施状況

###### a 実施内容

- ・ 教員相互の授業点検(教育力強化委員会)
- ・ 全学教職員会(FD委員会)
- ・ 新任教員研修会
- ・ アゴラ
- ・ 授業評価アンケート

###### b 実施方法

- ・ 教員相互の授業点検

専任教員の授業を、当該学部長・学環長、当該学部・学環教務委員長等数名の教員で授業評価表をもとに客観的な評価を行い、それを点数化するとともに、その結果をもとに評価教員と被評価教員が面談を実施している。



・全学教職員会

八王子・蒲田の両キャンパスで原則として月1回全教職員を構成員とする全学教職員会を開催し、当該年度の学長方針等をはじめ、FD委員会で設定したテーマに基づき、教職協働で教育の向上や学生支援に役立てている。

・新任教員研修会

新任教員を対象に、学長からは本学の理念と目標、教育研究に関することについて訓話があり、その後、事務局からは本学の行動規範、就業規則等諸規程等について説明している。

・アゴラ

学部・学環ごとに当該組織の教育・研究に関する討論の場として、アゴラを原則として月1回開催している。このアゴラには事務局は参加せず、完全に教員のみによる活発な討論の場としている。

・授業評価アンケート

開講している全授業科目について学生による授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、平成27年度からは全授業においてeラーニングプラットフォームであるMoodleを活用し、また蒲田キャンパスではマークシート用紙により実施している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

・教員相互の授業点検

平成28年度は大学全体で89名の専任教員の授業点検を実施した。このうち工学部では、前期に機械工学科2名、電気電子工学科1名、応用化学科1名（計4名）、後期に電気電子工学科3名、応用化学科2名（計5名）の授業点検を実施した。

・全学教職員会

平成28年度は八王子キャンパスで下記のテーマにより全10回開催し、平均出席率は約82.0%である。

- |                         |                             |
|-------------------------|-----------------------------|
| 第1回：平成27年度の大学運営方針等      | 第6回：PROGテストの概要と効果検討について     |
| 第2回：学部・研究科の基本方針         | 第7回：アカデミックポートフォリオについて       |
| 第3回：大学教員として守るべきコンプライアンス | 第8回：マインドフルネスについて            |
| 第4回：革新的材料の開発プロジェクトについて  | 第9回：発達障害・自閉症・精神障害等の学生支援について |
| 第5回：アクティブラーニングについて      | 第10回：Moodleを活用した教育          |

・新任教員研修会

平成29年度は、4月3日に八王子・蒲田キャンパス合同で新任教員研修会を実施し、学長から、理念・目標をはじめ、本学の学生と教育の特徴などの訓話の後、事務局から就業上の説明、ハラスメントの現状などについて説明を行った。4月5日にはメディアセンター長からIT環境やITを活用した教育支援についての説明を行った。

・アゴラ

本学では、各学部・学環で原則月1回アゴラを開催している。このアゴラは、大学評議会、教授会と同様に本学における重要な会議のひとつとしており、前期・後期であらかじめ開催日程を定めていることから、各学部・学環ほぼ全教員が出席している。工学部においては、平成28年度も前年度同様に、アゴラを前期4回、後期4回実施した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

教員相互の授業点検は、平成26年度までに教員一人あたり2回の点検を受けている。その結果をみるとほぼ全ての教員が授業の内容・方法に改善がみられており、授業改善の取組みとしては、大きな成果をあげている。この教育力強化委員会による授業点検は、自己点検・評価の一環として実施しており、引き続きPDCAサイクルによる授業改善に取り組むこととしている。また、他の教員の授業をみることは、自己の授業改善にも役立つことから、新任教員については、着任1年以内に3回以上、その他の教員は当該年度中に1回以上の授業参観を義務づけ、教員の教育力向上のための取組みを継続する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

本学では、全授業科目で授業評価アンケートを実施している。八王子キャンパスでは、前期は6月下旬～7月中旬（授業回：10回～12回）、後期は11月下旬～12月中旬（授業回：10回～12回）に実施している。蒲田キャンパスでは、前期は7月上旬～下旬（授業回：14回又は15回）、クオータ科目について、5月下旬（授業回：7回）、後期は12月中旬～1月中旬（授業回：14回又は15回）、クオータ科目については、10月下旬（授業回：7回）にそれぞれ実施している。なお、平成28年度の工学部は、前期75科目、後期77科目で授業評価アンケートを実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

アンケート結果については、八王子キャンパスでは各教員がMoodleを利用して結果を確認することができるが、科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。蒲田キャンパスでは、自由記述欄の内容が確認できるように、授業評価アンケートのマークシート用紙及び科目ごとに結果をまとめた資料を当該教員にフィードバックしている。

- (注)・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

### (3) 自己点検・評価等に関する事項

#### ① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

工学部の3つの柱のひとつであるコーオペ教育として、平成28年度後期には、機械工学科の2年生114名が合計72社で約2カ月に渡るコーオペ実習を行い、実習期間中に途中で脱落する学生もなく終えることができた。コーオペ実習に参加した学生は、大学に戻ってからの学修への取組みが積極的になり成長の様子がうかがえる。具体的な成果は、コーオペ実習前と実習から戻った半年後に実施するPROGテストで確認することとしている。また、平成29年度前期には、電気電子工学科136名と応用化学科の77名の3年生が、合計113社でコーオペ実習を行っている。  
このコーオペ実習を実施する学期は、クォーター開講制をとり、一方のグループがコーオペ実習に行っている間に、他方のグループは学内で、演習科目や工業英語などの授業を履修している。

#### ② 自己点検・評価報告書

##### a 公表(予定)時期

- ・平成29年12月1日 公表

##### b 公表方法

- ・本学ホームページ上に公開予定

#### ③ 認証評価を受ける計画

- ・平成26年度に評価機関(公財)日本高等教育評価機構)において評価を受けた。
- ・平成33年度までに評価機関(未定)において第3回目の評価を受ける。

- (注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

### (4) 情報公表に関する事項

#### ○ 設置計画履行状況報告書

##### a ホームページに公表の有無

(  有  無 )

##### b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

( 平成29年 9月 30日 )